

四半期報告書

(第115期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

虹技株式会社

兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

E 0 1 2 6 9

目 次

頁

【表 紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	5
第3【提出会社の状況】	6
1【株式等の状況】	6
(1)【株式の総数等】	6
(2)【新株予約権等の状況】	6
(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5)【大株主の状況】	7
(6)【議決権の状況】	8
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
(1)【四半期連結貸借対照表】	10
(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 幹雄

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236-3221

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,554	11,057	24,013
経常利益 (百万円)	615	283	1,300
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	316	198	734
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	187	△123	432
純資産額 (百万円)	12,739	12,665	12,955
総資産額 (百万円)	28,055	26,559	28,563
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.45	59.75	221.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	38.3	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,257	1,877	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△757	△407	△1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△552	△1,312	△683
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,808	2,032	1,882

回次	第114期 第2四半期連結会計期間	第115期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.73	25.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社3社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、147億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千6百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が1億4千9百万円増加した一方、環境関連事業大型案件の回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が14億8千8百万円、電子記録債権が4億7千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、117億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円減少いたしました。これは、主として株価下落に伴い投資有価証券が2億1百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、265億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、106億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億5千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、32億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金が10億7千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、138億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、126億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

この結果、総資産が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から38.3%となりました。

ロ. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や混乱する欧州、中東情勢など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、2019年度を初年度とする第6次3カ年計画をスタートさせ、国内事業及び海外事業の基盤強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、110億5千7百万円（前年同期比 4.3%減）となりました。また、損益面でも、米中貿易摩擦の影響による中国景気の減速を背景に、海外子会社の天津虹岡鑄鋼有限公司及び南通虹岡鑄鋼有限公司の業績が低調に推移したため、営業利益 4億1千7百万円（前年同期比 23.8%減）、経常利益 2億8千3百万円（前年同期比 53.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1億9千8百万円（前年同期比 37.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鑄物関連事業

鑄型は、厚板用鑄型の需要が好調でしたが、鍛鋼、特殊鋼用鑄型の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期並みで推移しました。ロールは、主要顧客先の国内高炉メーカー及び国内電炉メーカーの需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鑄物は、各主要顧客先の需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。大型産業機械用鑄物は、大型門型機や旋盤などの工作機械向けが好調で、売上高は、前年同期を上回りました。小型鑄物は、機械鑄物が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。デンスパーは、主要ユーザーの需要が回復せず、売上高は、前年同期を下回りました。天津虹岡鑄鋼有限公司、南通虹岡鑄鋼有限公司は、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、93億1千4百万円（前年同期比 7.2%減）、セグメント利益 3億3百万円（前年同期比 47.6%減）となりました。

② 環境関連事業

環境装置事業は、大型案件の工事が進捗したことにより、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、6億2千9百万円（前年同期比 41.6%増）、セグメント利益 7千9百万円（前年同四半期はセグメント利益 2百万円）となりました。

③ その他

送風機は、民間設備投資が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、暑熱対策製品のACベストVCやマンクーリングシステムの受注に努めましたが、半導体向けの需要減により、売上高は、前年同期並みで推移しました。KCカーボンセラミックスは、アルミ関連、ベアリング関連が好調でしたが、銅関連の需要が低迷し、売上高は、前年同期並みで推移しました。KCメタルファイバーは、自動車摩擦材の需要減により、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、11億1千3百万円（前年同期比 3.5%増）、セグメント利益 1億1百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円増加し、20億3千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、18億7千7百万円の増加（前年同四半期連結累計期間 12億5千7百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億1千7百万円、減価償却費6億6千2百万円、売上債権の減少18億4千1百万円による資金の増加と仕入債務の減少4億4千2百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億7百万円の減少（前年同四半期連結累計期間 7億5千7百万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億5千3百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、13億1千2百万円の減少（前年同四半期連結累計期間 5億5千2百万円 減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額12億8千5百万円、長期借入れによる収入28億1千6百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出51億円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億5千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては、2019年6月26日に提出の前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は68億8千2百万円、現金及び預金の残高は20億4千2百万円となっております。

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関11社と総額65億円の特定期間貸付契約を締結しております（借入実行残高23億2千4百万円、借入未実行残高41億7千6百万円）。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,362,163	3,362,163	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,362,163	3,362,163	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	3,362,163	—	2,002	—	602

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	190	5.73
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勤兵衛町4丁目1番地	168	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	148	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	118	3.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	105	3.17
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	81	2.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	70	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65	1.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	60	1.81
堀田純子	兵庫県西宮市	56	1.69
計	—	1,063	32.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 47,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,306,800	33,068	同上
単元未満株式	普通株式 7,663	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3,362,163	—	—
総株主の議決権	—	33,068	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区 勘兵衛町4丁目1番地	47,700	—	47,700	1.42
計	—	47,700	—	47,700	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892	2,042
受取手形及び売掛金	9,076	7,588
電子記録債権	1,979	1,502
商品及び製品	1,129	1,154
仕掛品	1,244	1,288
原材料及び貯蔵品	826	819
その他	410	451
貸倒引当金	△56	△70
流動資産合計	16,502	14,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,916	2,932
機械装置及び運搬具（純額）	4,155	4,120
土地	1,220	1,220
その他（純額）	1,282	1,239
有形固定資産合計	9,574	9,512
無形固定資産		
	230	220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086	1,885
繰延税金資産	-	3
退職給付に係る資産	82	-
その他	86	161
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,255	2,050
固定資産合計	12,060	11,783
資産合計	28,563	26,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	4,022
短期借入金	※4 4,040	※4 4,047
未払法人税等	264	126
賞与引当金	300	296
その他	2,341	2,199
流動負債合計	11,325	10,692
固定負債		
長期借入金	3,908	2,835
繰延税金負債	175	134
未払役員退職慰労金	9	-
退職給付に係る負債	174	210
その他	14	21
固定負債合計	4,283	3,201
負債合計	15,608	13,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	7,277	7,309
自己株式	△55	△55
株主資本合計	9,826	9,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	331
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	155	75
退職給付に係る調整累計額	△70	△88
その他の包括利益累計額合計	580	318
非支配株主持分	2,547	2,488
純資産合計	12,955	12,665
負債純資産合計	28,563	26,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,554	11,057
売上原価	9,631	9,259
売上総利益	1,922	1,798
販売費及び一般管理費	※1 1,374	※1 1,381
営業利益	548	417
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	28
補助金収入	107	-
その他	32	12
営業外収益合計	174	40
営業外費用		
支払利息	78	72
支払手数料	1	53
その他	26	48
営業外費用合計	107	174
経常利益	615	283
特別利益		
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	615	317
法人税、住民税及び事業税	205	122
法人税等調整額	△21	△19
法人税等合計	183	102
四半期純利益	431	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	114	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	198

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	431	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△169
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	△223	△156
退職給付に係る調整額	9	△17
その他の包括利益合計	△244	△338
四半期包括利益	187	△123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	△63
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△59

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615	317
減価償却費	639	662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	35
受取利息及び受取配当金	△34	△28
補助金収入	△107	-
支払利息	78	72
支払手数料	1	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,071	1,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△406	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	△442
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	66	82
その他	△545	△319
小計	1,248	2,181
利息及び配当金の受取額	34	28
補助金の受取額	107	-
利息の支払額	△79	△74
法人税等の支払額	△53	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△757	△453
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	-	45
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△757	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	484	1,285
長期借入れによる収入	-	2,816
長期借入金の返済による支出	△867	△5,100
支払手数料の支出	△1	△117
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
非支配株主への配当金の支払額	-	△28
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△1,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62	149
現金及び現金同等物の期首残高	1,871	1,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,808	※1 2,032

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
PT.H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA	320百万円	285百万円

2 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	144百万円	165百万円

3 債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債権流動化のための電子記録債権裏書譲渡高	127百万円	108百万円

※4 特定融資枠契約

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
特定融資枠契約の総額	2,560百万円	6,500百万円
借入実行残高	1,053	2,324
差引額	1,506	4,176

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送費	337百万円	341百万円
給料賃金	258	265
従業員賞与	72	62
賞与引当金繰入額	36	43
貸倒引当金繰入額	-	13
退職給付費用	19	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,829百万円	2,042百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△21	△10
現金及び現金同等物	1,808	2,032

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	165	50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,033	444	10,477	1,076	11,554	-	11,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	6	6	△6	-
計	10,033	444	10,477	1,083	11,560	△6	11,554
セグメント利益	578	2	581	99	680	△65	615

(注) 1. セグメント利益の調整額△65百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△86百万円、営業外収益が49百万円、営業外費用が△28百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,314	629	9,944	1,113	11,057	-	11,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	1	1	△1	-
計	9,314	629	9,944	1,114	11,059	△1	11,057
セグメント利益	303	79	382	101	484	△200	283

(注) 1. セグメント利益の調整額△200百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△139百万円、営業外収益が40百万円、営業外費用が△101百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	95円45銭	59円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	316	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	316	198
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,314	3,314

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

虹技株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。